

日本側拠点機関名	東京海洋大学
日本側コーディネーター所属・氏名	学術研究院・佐野元彦
研究交流課題名	東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成
相手国及び拠点機関名	マレーシア：マレーシア大学サバ校 フィリピン：東南アジア漁業開発センター ベトナム：国立第3養殖研究所 タイ：水産局 インドネシア：ディポネゴロ大学

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。日本を含めたアジア地域において人口増加・経済発展に伴い水産資源の減少が大きな課題となっており、この解決として天然資源に依存しない養殖による魚介類生産の確立が求められている。養殖に用いる稚魚は天然資源に依存せず、親から卵を採って、人工下で大量繁殖させる。これを種苗生産と呼び、JICA等の援助も得ながら各国で独自に技術開発が進められているが、多くの魚介類でその確立に至っていない。餌なども含めた小さな時期の飼育法に加え、量産すると必ず起こる感染症の防除の両面で技術開発が必要となる。早くから栽培漁業に取り組んできた日本では、種苗生産技術開発が先行しており、この最新技術を活用して、東南アジアでの技術開発を促進し、魚介類養殖生産・供給基地としての東南アジアの発展に寄与する。そこで、本事業では、東南アジア5カ国の拠点機関・協力機関により、1カ国が1種に集中し、種苗生産技術と疾病制御のチームが協力して取り組むことにより、効率的に種苗生産技術を開発し、できあがった技術をASEANの研究機関である東南アジア漁業開発センター養殖部局（SEAFDEC/AQD）へ技術移転し、その技術をAQDの技術研修を通じて、ASEAN各国へ普及していく拠点形成を行う。本事業では、東南アジアで種苗生産技術開発が求められている重要魚介類5種、ノコギリガザミ（マングローブガニ）（マレーシア）、ワタリガニ（タイ）、セミエビ（ベトナム）、ハイガイ（インドネシア）及びハタ（フィリピン）を選定し、その種苗生産技術の開発を行い、その成果をAQDへ技術移転する。拠点機関のメンバーが一堂に会して、研究計画検討・年度末の成果報告およびセミナーを東京海洋大学とAQDで交互に行う。さらに、日本のメンバーが担当する相手国機関を訪問し、若手研究者・大学院生等も交えて、共同試験を行うことにより、技術と信頼による強固なネットワークを形成する。3カ年で基本技術を確立した後、このネットワーク拠点を活用し、養殖の生産性向上を目指し、さらに育種や薬剤を使わない生物制御などより高度な技術の研究開発につなげていく。

【研究交流計画の概要】①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

- ①共同研究：各対象種では、日本および相手国ともに種苗生産チームと疾病制御チームを編成し、共同して対象種の種苗生産技術開発に取り組む。日本・相手国の主要メンバーが一堂に会し、30年度当初に計画検討会を東京海洋大学で、また31年度当初には30年度成果報告会と31年度の計画検討会をフィリピンのイロイロにあるSEAFDEC/AQDで、32年度当初には31年度成果報告会と32年度計画検討会を東京海洋大学で、32年度末には最終成果報告会をSEAFDEC/AQDで開催する。飼育生産と疾病制御に関するプロトコルとマニュアルを作成し、最終成果報告会でAQDへ技術移転する。また、日頃からメールやインターネット会議で意見交換することに加え、年2回程度、相手国の機関を訪問し、進捗や実験結果を論議するとともに、共同実験を実施する。
- ②セミナー：年度当初の計画検討会に合わせてセミナーを行い、意見交換や技術・知識の向上に努める。各課題の問題点に基づき、必要に応じて日本の専門家も協力者として招聘する。さらに、年間2-4名程度の相手国若手メンバーを東京海洋大学に招聘して、1週間程度の技術研修セミナーを行う。
- ③研究者交流：計画検討会・成果報告会・セミナーおよび共同研究を通じて、研究者交流を促進する。特に、共同実験には、大学院生も参加させ、相手国との交流を行い、若手に経験を積ませる。さらに、年間2-4名程度の相手国若手メンバー・大学院生を東京海洋大学に招聘して、1週間程度、日本の若手教員・大学院生と一緒に研修することにより、両国間・多国間の信頼関係を醸成する。このほか、参画する大学は東京海洋大学との協定校であることから、協定による交換留学生を積極的に受入れ、大学間の交流に努める。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

